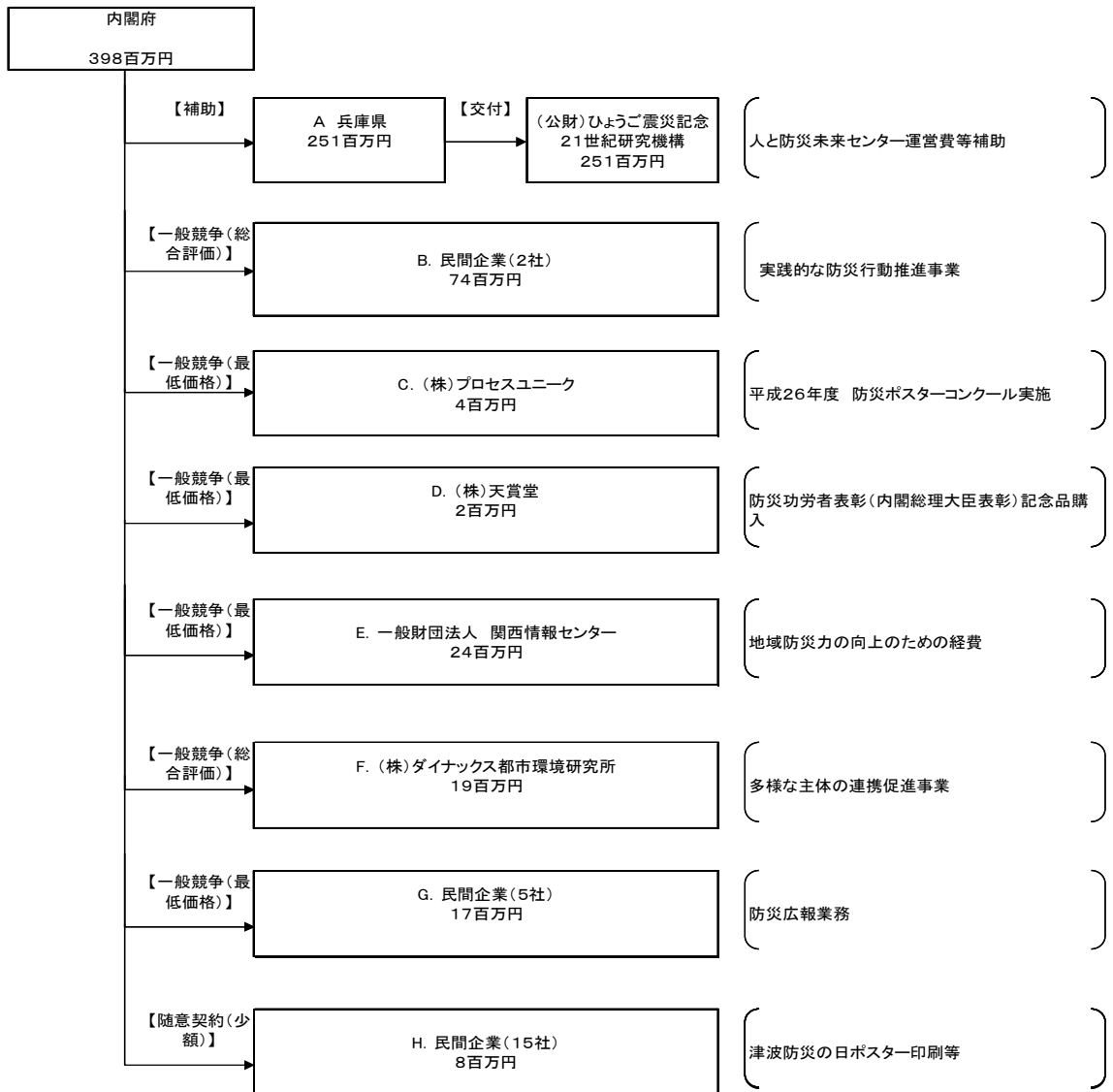


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	防災に関する普及・啓発に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	昭和57年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)			齊藤 馨
会計区分	一般会計			政策・施策名	34 防災に関する普及・啓発(政策10-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項7号の6) 災害対策基本法(第47条の2)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震等の広域大規模災害の発生が懸念されている中、災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。いつ起こるか分からない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「全国防災リーダーの集い(仮称)」及び「防災ポスターコンクール」の開催や防災に関するポータルサイトの開設・運営により、災害についての認識を深めるとともに、国民一人ひとりが自ら考え行動するよう、防災意識の高揚や、地域コミュニティの共助の取組の強化を図る。 ・行政による公助のみならず、地域の住民や多様な主体の自助・共助の精神に基づく防災活動が極めて重要であり、このような取組を一層促進する観点から、住民等による防災訓練や物資等の備蓄、災害時の住民等の助け合いなどのコミュニティレベルでの防災活動の促進を内容とする地区防災計画制度の推進を図る。 ・その他、災害時に企業が重要業務を継続するための事業継続計画策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備、震災関連資料の展示等を行う施設(「人と防災未来センター」(兵庫県所管))の運営費の補助(補助率1/2)等を行う。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	366	431	430	449		
		前年度から繰越し	255	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	255	-	-		
		予備費等	▲255	-	-	-		
		計	31	-	-	-		
	執行額	397	686	430	449	0		
	執行率(%)	355	448	398				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	ポータルサイト「みんなで作る地区防災計画」に各種事例を掲載、6万件以上のアクセスを目指す。	サイトのページビュー数	成果実績	件	-	-	72,476	
			目標値	件	-	-	60,000	80,000
			達成度	%	-	-	120.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」に有益な情報を掲載、31年度末時点で25万件以上のアクセスを目指す	サイトのページビュー数	成果実績	件	-	-	11,674	
			目標値	件	-	-	10,000	250,000
			達成度	%	-	-	116.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地区防災計画モデル事業地区件数	活動実績	回	-	-	15		
		当初見込み	回	-	-	16	20	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	『地域防災力向上のための経費』/ 地区防災計画モデル事業地区件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5	1.8	
		計算式	/	-	-	22百万円/15回	36百万円/20回	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	ポータルサイト「みんなで作る地区防災計画」 契約額/契約件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2	2	
		計算式	/	-	-	2百万円/1件	2百万円/1件	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」 契約額/契約件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	26	42	
		計算式	/	-	-	26百万円/1件	42百万円/1件	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	198						
	特定地震防災対策施設運営費補助金	251						
	計	449	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。いつ起こるか分からない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことは広く国民のニーズがある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	減災に当たっては自助・共助・公助が一体となることが重要であり、公助の部分を国が実施している。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	いつ起こるか分からない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことは優先度が高い		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の業務の契約実績を元に予定価格を作成し、その範囲で落札しているため、妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種業務に応じて必要な費目(消耗品費、印刷製本費、雑役務費)に限定して執行している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	過去の実績を踏まえて仕様の見直しを行い、コスト削減を図っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	開始初年度であるが、開始前に想定したアクセス数を超過している。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施という手段もあるが、専門的知見のある業者に請け負わせることにより、より効果的に実施できる。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地区防災計画モデル事業は当初の予定では16地区行う予定のところ、15地区での実施。もともと本事業は3年間の予定であり、不足分は今年度吸収できる見込。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定をサポートした地区防災計画は、各地区の防災力向上に寄与する。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	防災フェアに替わる新機軸としてポータルサイト「TEAM防災ジャパン」を立ち上げるとともに、防災白書や広報誌「ぼうさい」、「ポスターコンクール」実施等を通じて、国民への情報発信に取り組んできたところ。また、本経費の執行に当たっては、一般競争入札を原則としつつ、専門的な知見や経験・発想を必要としているものは総合評価方式を活用し、同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫、又はより少ない予算で同等以上の成果を引き出すこととしている。				
	改善の方向性	津波防災の日に向けた普及啓発イベント実施や、国民会議創設(検討・準備中)による国民運動推進の抜本的な見直しを図り、より一般国民に訴求し、防災意識の高揚や実践的な防災行動につながる取組を強化する。 予算執行については、今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0058	平成23年度	0058	平成24年度	0065	
平成25年度	0039	平成26年度	0039			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 兵庫県			E. 一般財団法人 関西情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	人と防災未来センター運営費等補助	251	雑役務費	地区防災計画の全国展開に関する業務	24
計		251	計		24
B. (株)電通			F. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	訓練等体感型の津波防災教育実施業務	36	雑役務費	多様な主体の連携促進事業調査業務	19
計		36	計		19
C. (株)プロセスユニーク			G. 日経印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災ポスターコンクール実施業務	4	印刷製本費	平成26年版防災白書の作成	5
計		4	計		5
D. (株)天賞堂			H. (株)miura-ori lab		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	防災功労者内閣総理大臣表彰用楯の購入	2	印刷製本費	津波防災の日ポスター印刷	1
計		2	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	人と防災未来センター運営費等補助	251	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	訓練等体感型の津波防災教育実施業務	36	2	92%
2	(株)電通	実践的な防災行動定着のための情報調査及び発信事務局運営業務	26	3	74%
3	(株)パスコ	防災教育活動の実践事例の紹介及び普及方策等に関する検討業務	12	1	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	平成26年度 防災ポスターコンクール実施業務	4	3	80%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)天賞堂	防災功労者内閣総理大臣表彰用楯の購入	2	1	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 関西情報センター	地区防災計画の全国展開に関する業務	24	2	94%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究	多様な主体の連携促進事業調査業務	19	1	92%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成26年版防災白書の作成	5	-	-
2	(株)プラージュ	防災情報ホームページの掲載等業務	5	-	-
3	(株)ジャパンジャーナル	平成26年度 内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の編集協力業務	4	-	-
4	敷島印刷(株)	平成26年度内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の印刷・製本業務	2	-	-
5	(株)スマートビジョン	平成26年度内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の梱包・発送業務	1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)miura-ori lab	津波防災の日ポスター印刷	1	-	-
2	朝日梱包(株)	津波防災の日ポスターの梱包発送	0.9	-	-
3	一般財団法人 関西情報センター	平成26年版 防災白書特集部分の案作成補助業務	0.9	-	-
4	ヨシダ印刷(株)	濱口梧陵シンポジウム記録集作成	0.9	-	-
5	シンソー印刷(株)	地域における防災教育の実践に関する手引き(日本語版・英語版)作成	0.8	-	-
6	(株)ムラヤマ	平成26年防災功労者内閣総理大臣表彰及び防災担当大臣表彰に係る運営	0.7	-	-
7	(株)miura-ori lab	津波防災の日ポスター印刷(増刷分)	0.7	-	-
8	(株)天賞堂	平成26年防災功労者内閣総理大臣表彰及び防災担当大臣表彰に係る記念品購入	0.5	-	-
9	(株)デザインアンドデベロップメント	津波防災の日ピンバッジ作成	0.4	-	-
10	ヨシダ印刷(株)	平成26年防災功労者内閣総理大臣表彰及び防災担当大臣表彰に係る表彰状筆耕業務	0.3	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック